

## 経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	今金町商工会 (法人番号 3440005001681)
実施期間	平成29年4月1日～平成34年3月31日
目 標	<p>基幹産業における強みと商工業の課題を、今金町が第5次総合計画で掲げる方針を踏まえ、『地域小規模事業者とともに「学び、考え、行動する」をキーワードに、地域産業の発展と地域力の再生を目指す。』を小規模事業者の中・長期的な振興のあり方と定める。また、地域唯一の総合経済団体として、北海道並びに今金町、北海道商工会連合会、観光協会、JA今金町、地域金融機関、その他各支援機関等と連携して国や道の小規模事業施策の第一線の窓口として機能を充実させるための組織・体制づくりを図り、今金町の小規模事業者を取り巻く経営課題を克服するため、中・長期的な目標を掲げ、経営発達支援事業を推進する。</p>
事業内容	<p>・ 経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 個別ヒアリング調査の実施</li> <li>(2) 各種経済情報の収集及び分析、提供</li> <li>(3) 農業動向の把握</li> </ol> </li> <li>2. 経営状況の分析に関すること【指針】 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「ネットde記帳」等の活用による定量面からの経営分析</li> <li>(2) 小規模事業者の定性面からの経営分析</li> <li>(3) 専門家との連携による経営分析</li> </ol> </li> <li>3. 事業計画策定支援に関すること【指針】 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こし</li> <li>(2) 事業計画策定セミナーの開催</li> <li>(3) 事業計画策定に対する支援</li> <li>(4) 創業・第二創業等への支援</li> </ol> </li> <li>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業計画策定後のフォローアップ</li> <li>(2) 事業計画策定後の金融支援</li> <li>(3) 創業後におけるフォローアップ機会の提供</li> </ol> </li> <li>5. 需要動向調査に関すること【指針】 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 個別需要動向調査の実施</li> <li>(2) 「地域資源を活用した商品」に対する需要動向調査の実施</li> <li>(3) 外部調査情報による消費動向・需要動向データの収集・分析及び提供</li> </ol> </li> <li>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 各機関が開催する展示会・商談会への出展支援</li> <li>(2) インターネットを活用した販路開拓支援</li> <li>(3) アンテナショップの活用による新たな需要の開拓支援</li> <li>(4) 販売機会の創出による地域内需要の開拓支援</li> </ol> </li> </ol> <p>・ 地域経済の活性化に資する取組  「障がい者が活躍するビジネスを育てる町」=「ソーシャルタウン今金」の実現に向けた地域経済活性化への取組</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 「にぎわい！今金」コミュニティビジネス創出による雇用拡大プロジェクト</li> <li>(2) 「身近な観光農村いまかね」ブランド確立に向けた調査研究プロジェクト</li> <li>(3) 「植物工場」設立要件調査研究事業</li> </ol>
連絡先	<p>名 称 今金町商工会  住 所 〒049-4308 瀬棚郡今金町字今金 142 番地の 39  電話番号 0137-82-0724  F A X 0137-82-0724  e-mail imss97@smile.ocn.ne.jp</p>

(別表 1)

経営発達支援計画

### 経営発達支援事業の目標

## 【今金町の概要】

### 1. 今金町の立地

今金町は北海道渡島半島北部に位置し、札幌市からは約 180 km、函館市からは約 120 km で道南圏に組み込まれ、南は八雲町、北は島牧村、東は長万部町、西はせたな町と接し、道南では珍しく海の無い町である。

近隣の八雲町までは約 40 km ・車で約 40 分、せたな町北檜山区までは約 15 km ・車で約 15 分に位置し、大型店やドラッグストア等の商業集積は、本町の商業・サービス業にも大きな影響を与えている。

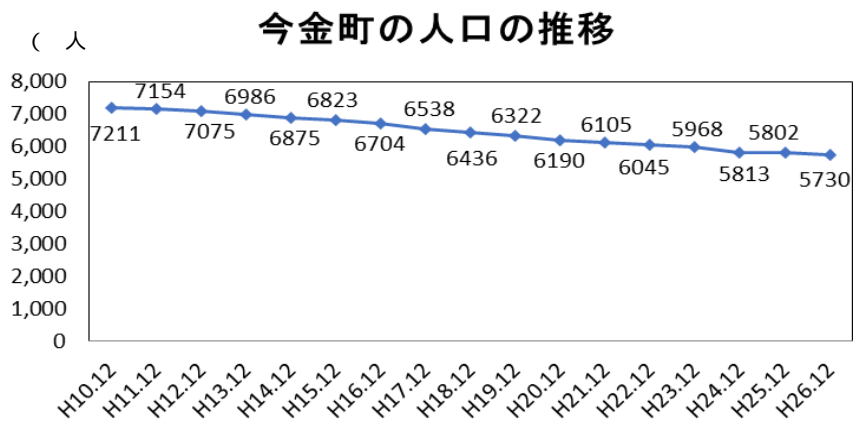
今金町は内陸性気候で、夏の気温は 30℃ を超えることも多く、また、冬には季節風が強く吹き、積雪が 2 m を超える特別豪雪地帯に指定されているが、道内では比較的温暖な地域に分けられる。

町内を貫流する後志利別川は、国土交通省の全国一級河川水質ランキングで過去 10 回にわたり清流日本一に輝く清流として、良質な農産物づくりに欠かせない肥沃な土壌を育てる源となっている。



### 2. 人口の動き

平成 11 年 1 月に 7,211 人だった今金町の人口は、平成 26 年 12 月には 5,730 人（平成 11 年比△20.5%）まで減少。しかし、同時期の檜山管内全体での人口の推移は、平成 11 年 1 月末の 56,898 人に対して平成 26 年 12 月には 39,683 人（平成 11 年比△30.3%）であり、今金町の人口減少率は他の町村に比べて少ないと見る向きもあるが、平成 17 年と 24 年の人口動態を比較すると、自然減は 1.67 倍（檜山管内は 1.44 倍）、社会減は 3.48 倍（同 1.96 倍）となっており、特に近年は、死亡数の増加と転入数の急激な減少が見られることから、楽観視できない状況にある。



住民基本台帳に基づく人口・世帯数及び人口動向（毎年 12 月末日現在）総務省自治行政局

人口動態の比較 (平成17年度 平成24年度)

(単位:人)

		1月1日現在人口			世帯数	増減数	自然動態		社会動態		自然増	社会増	合計
		総数	男	女			出生	死亡	転入	転出			
今金町	平成17年度	6,538	3,136	3,402	2,669	62	41	80	235	260	39	25	64
	平成24年度	5,813	2,762	3,051	2,606	155	37	102	142	229	65	87	152
桧山全体	平成17年度	47,538	22,804	24,734	20,569	542	321	626	1,955	2,203	305	248	553
	平成24年度	40,830	19,400	21,430	19,687	909	193	633	1,409	1,895	440	486	926

平成17年比増加率

(単位:倍)

		1月1日現在人口			世帯数	増減数	自然動態		社会動態		自然減	社会減	合計
		総数	男	女			出生	死亡	転入	転出			
今金町		0.89	0.88	0.90	0.98	2.50	0.90	1.28	0.60	0.88	1.67	3.48	2.38
桧山全体		0.86	0.85	0.87	0.96	1.68	0.60	1.01	0.72	0.86	1.44	1.96	1.67

住民基本台帳に基づく人口・世帯数及び人口動向(毎年12月末日現在) 総務省自治行政局

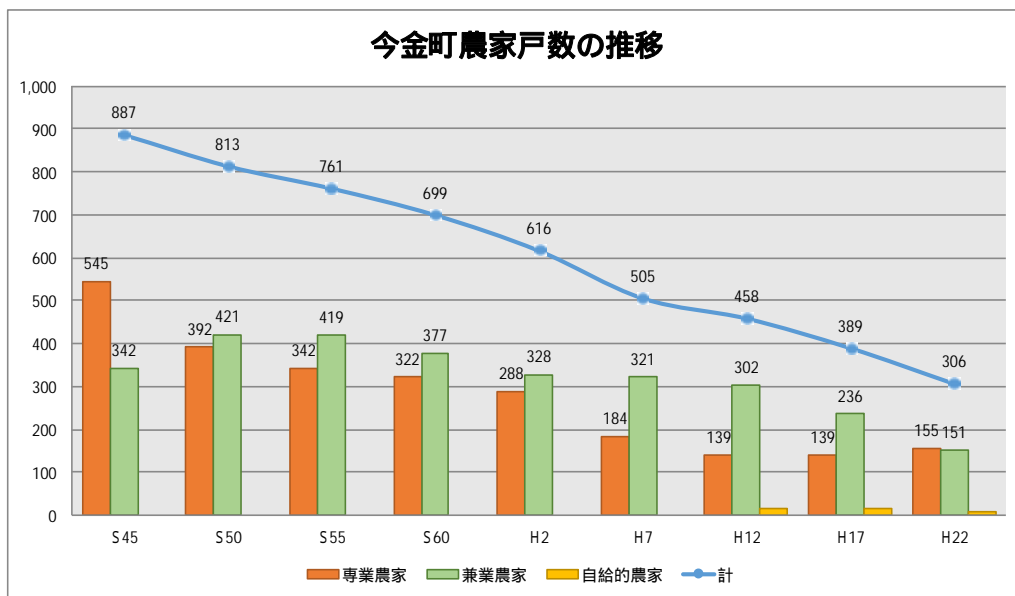
### 3. 地域産業の現状

#### 農業の状況

今金町の農業は道南の穀倉地帯として、水稻、畑作、酪農の3本柱を中心に基幹産業として発展してきた。特に馬鈴薯は「今金男爵」のブランド化に成功し、市場での評価は全国一を誇り、基幹産業は今金町にとって大きな強みである。

農業者の高齢化や後継者不足により農家戸数の減少が進んでいる中で、高齢者でも比較的に取り組みやすい施設園芸を推進してきたことにより、作付け面積、生産量の売上が伸びており、また、広域的な集出荷体制の整備によるブランド化の推進や肉用牛飼育による農業経営の複合化を積極的に推進している。

農業を取り巻く環境は、米政策の大転換により大きく変動し、更にはTPP等の外的な要因も加わり産地としての競争激化の中、厳しい条件下での営農が余儀なくされている。



資料：農林業センサス(農林水産省)

## 観光産業の状況

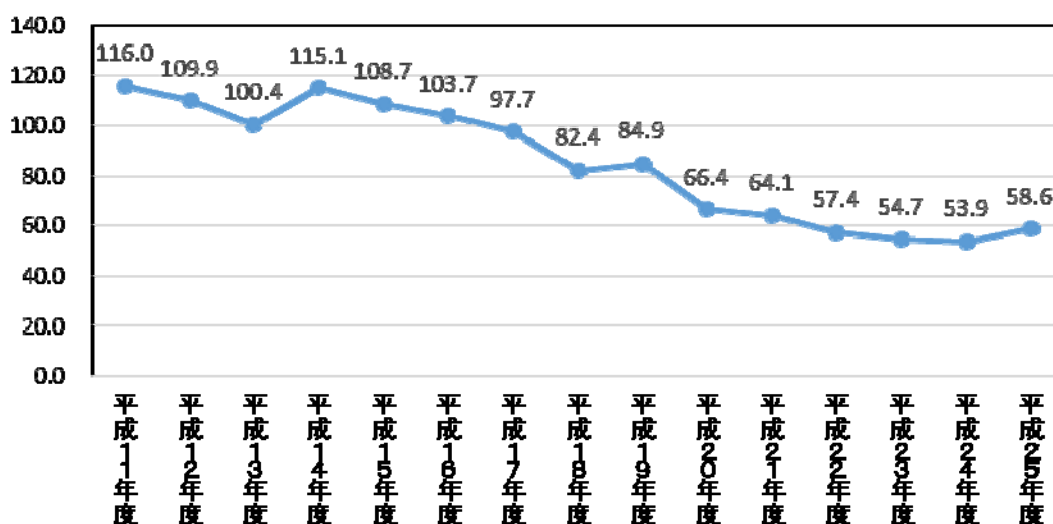
今金町の観光資源には、奥美利河温泉、キャンプ場やスキー場を備えたクアプラザピリカ、国の史跡である美利河遺跡などがある。登山、ハイキング、釣り、キャンプ等、自然愛好家やアウトドアレジャーを楽しむ観光客が多い。

今金町は良質な農産物を育む清流日本一の「後志利別川」を代表として、豊かな自然環境に恵まれていることが大きな強みである。しかし、秘湯奥美利河温泉以外には独自の観光資源は少なく、平成11年度116千人あった観光入込客数は、平成25年度には59千人（平成11年度比△50%）にまで落ち込んでいる。奥美利河温泉も利用者の減少から経営難となり、平成26年度以降は休業状態となっている。

第3セクターとして運営してきた「クアプラザピリカ」は、平成26年10月より指定管理をスキー場等のレジャー施設経営及び再生において実績のある本州企業に委託し、総合的な体験型観光施設として期待されている。

(千人)

### 今金町の観光入込数推移

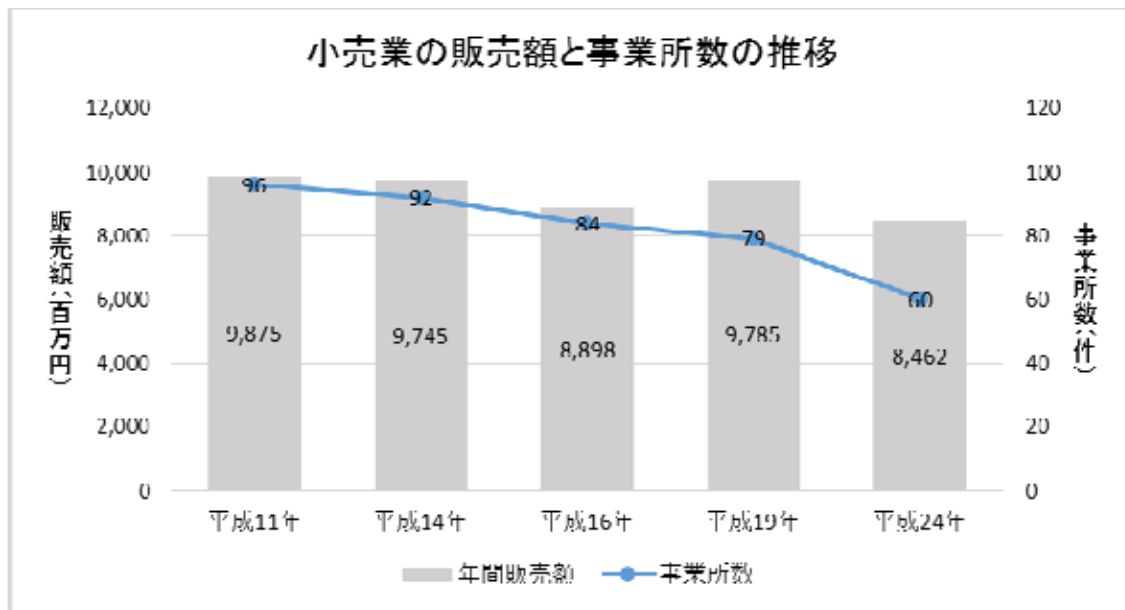


資料：北海道観光入込客数調査報告書（北海道経済部観光局）

## 商業の状況

今金町の商業は、基幹産業の農業や檜山北部の中心都市であること等によって成立してきたが、人口減少や少子高齢化とともに中心都市としての機能低下、自家用車の普及や情報化の推進等による消費者のライフスタイルの変化や行動圏の拡大等に伴い、購買力の流出に歯止めがかからず、中心商店街の活力の低下が顕著となっている。

商店街は今金地区に集中しており、隣接する、せたな町（北檜山地区）や長万部町など周辺町村からの流入は、今金町からの流出よりも多いと想定され、周辺の町村に比べ町内人口規模に対する販売額は大きいとされるが、周辺町村も含め人口減少による消費の落ち込みは避けられず、長期的にみると事業所数および販売額ともに減少傾向が続いており、後継者問題も深刻化し「自分の代で借金が無い内に廃業」といった商店経営者も多く、非常に厳しい状況となっている。



資料：商業統計調査（経済産業省）

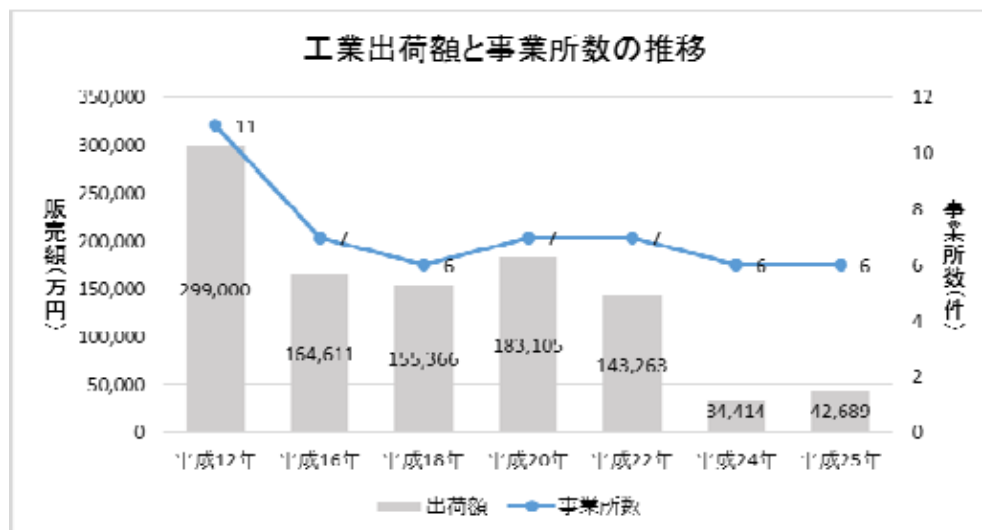
## 工業の状況

今金町の工業は、従業員4人以上の事業所数は6事業所のみで、窯業、土石製品製造業、食料品製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）印刷・同関連業である。

事業所数および出荷額ともに、ここ10数年の間での減少が大きくなっており、特に平成12年から16年にかけて4事業所が閉鎖し、この期間で出荷額も約50%も減少した。

さらに平成23年には大規模事業所1か所が閉鎖したことにより、23年以降は30%近くの規模にまで落ち込んだ。

今金町では、過疎対策として昭和61年に「今金町工業誘致等に関する条例」を制定し、6社が進出立地しましたが、1社が撤退するなど、企業誘致も厳しい状況である。



資料：工業統計調査（経済産業省）

## 【今金町の商工業等の現状と課題】

### 1. 今金町の商工業者数

	建設業	製造業	卸小売業	宿泊業 飲食 サービス業	サービス業 (他に分類され ないもの)	その他	合計
H21 経済センサス調査	32	9	77	32	52	83	285
H24 経済センサス調査	33	14	64	30	54	59	254
H26 経済センサス調査	33	11	65	27	48	72	256
H25.4.1 会員企業数	33	7	40	22	23	15	140
H26.4.1 会員企業数	33	8	38	22	23	16	140
H27.4.1 会員企業数	33	8	36	21	23	15	136
H28.4.1 会員企業数	33	8	35	21	25	14	136

### 2. 商工業者の業種別課題

#### 町内全業種概要

今金町の基幹産業は後志利別川流域の肥沃土壌と、山地に囲まれた内陸性気候を活かした農業であり、主要産品は男爵いも、米、大豆、軟白長ねぎ、大根などで、特に男爵いもは「今金男爵」の名でブランド化され、全国的に「日本一」との評判を得ている。

約 300 戸の農家が約 5,000 ㌦の農地を利用し、約 40～50 億円の農畜産物を供給しており、経営耕地 10 ㌦以上の農家が 6 割、年間販売金額 1,000 万円以上の農家が約 5 割を占めているが、平成 30 年の米の生産調整の見直しや T P P 問題など農業経済の大転換期を控え、経営規模の拡大や新たな複合経営、6 次化産業への取り組みが求められている。

今金町の人口構成は、道平均と比べて少子高齢化が進行し超高齢化社会に入っており、人口減少率も他市町と比べても比較的高く、交流人口の増加と移住・定住対策が課題である。

商工業の売上は減少傾向にあり、平成 26 年商業統計では、平成 24 年と比較して、11 億 8 千万円減の 63 億 3 千万と落ち込んでいる。また、経営者の高齢による廃業も増加の一途であり、事業承継や空き店舗の利活用が課題となっている。

#### 商業・サービス業の概要

商業・サービス業においては、A コープと町外資本の大型店に加え、隣接する八雲町やせたな町（北檜山区）などへの消費購買の流出に歯止めが掛からず、地域のマーケットが縮小の一途であり、広域から顧客を獲得できる優れたビジネスモデルの開拓支援が必要とされている。町内の中心商店街は、経営者の高齢化・後継者不足による廃業が後を絶たず、商店街の空洞化が進み、円滑な事業承継とあわせて、人の流れ（にぎわい）を生み出すための方策の一つとして、既存の空き店舗の活用による商店街の活性化が求められている。

#### 工業・建設業の概要

今金町の製造業は、出荷額 14 億円の約 9 割を食品加工業が占めており、その他木材・木製品製造業・印刷業等でもいずれも中小企業であり、景気低迷や原材料・輸送コストの高騰など厳しい経営環境が続く、製造・製品管理に関する高度な技術・ノウハウを活かしつつ、付加価値の向上や販路拡大を図っていくことが課題となっている。

建設業については、公共事業の減少等により産業規模縮小を余儀なくされ、本業の安定を基本に異業種への進出も視野に入れた企業力強化が課題となっている。

大手建設会社との競合が激化し事業者の体力が徐々に奪われている現状であるが、平成 25 年度より今金町との連携により「住宅リフォーム助成事業」を実施し、地元経済への波及・活性化と、町民の居住環境の向上や流入人口増加のための環境整備を図ってきた。

大手メーカーには無いサービスの提供等、差別化を図ることが課題となっている。

### 3. 地域活性化の今後の課題

#### 人口に対する課題

今金町の高齢化率は平成 26 年 1 月では 35.7%、55 歳以上の人口比率は 51.3%で、すでに「準限界集落」の域に達している。平成 26 年 5 月の日本創成会議・人口減少問題検討分科会での人口再生産の指標となる 20 歳～39 歳女性人口の減少率予測によると、平成 22 年（2010 年）20 歳～39 歳女性の人口 523 人に対し、30 年後の平成 52 年（2040 年）の予測は 299 人（△42.9%）で、檜山管内では唯一減少率が 50%を下回る見通しである。しかしながら、平成 26 年 1 月の住民基本台帳では、すでに 445 人まで減少しており、4 年間で 15%も減少し、このまま減少が進めば、平成 52 年（2040 年）には△60%を超える減少率となることも危惧されている。

人口減少・高齢化の進行は、地域経済の縮小、地域コミュニティの活力維持に大きく関連していることから、迅速且つ効果的な対策を講ずることが必要とされている。

#### 空き家・空き店舗の課題

平成 26 年度に商工会で行った調査で、今金町には 42 棟の空き家があり、その内状態の良好な住宅は 19 棟。戸数では 55 戸の空き家住宅の中で、状態の良好なものは 22 戸であった。

空き家のうち、大型の空き家 4 棟の他、公営住宅や教員住宅についても活用可能とみられる物件があった。

また、今金町の空き店舗は 34 棟あり、そのまま使用可能とみられるのは 17 棟。これらの多くは、1 階の店舗を閉鎖したまま 2 階に居住しているというケースが多く、活用するためには居住者の住居を用意するなどの課題もあるが、町内の空き家を利用した交流人口の増加や空き店舗を利活用することで人の流れをつくり、町内の活性化を図ることが必要とされている。

### 4. 商工会の現状と課題

#### 商工会の現状～これまでの取組

今金町商工会では、地域に密着した唯一の総合経済団体として、今まで経営改善普及支援業務による会員並びに小規模事業者への記帳継続指導・金融斡旋・各種制度普及等による多様な支援を実施してきた。あわせて「にぎわい！今金」を合い言葉に、人口減少と少子高齢化が著しく進展し、地域コミュニティの弱体化が顕著になりつつある中、人の流れをつくり出し、中心市街地の活性化を目指した様々な取り組みを実施してきた。

特に平成 26 年度より、人口の減少に歯止めをかける方策の一環として、今金高等養護学校卒業生の就労受入れ拡大のため、「農業・商工・福祉・教育が連携して安心して暮らせる今金町」の創出を目指し、その基礎となる市場環境・受入れ環境・先進的事例などについて調査・研究の事業に取り組んできた。

##### (1) マーケットニーズおよび可能性調査

(町民ニーズ調査、養護学校生徒保護者および教員へのアンケート調査)

##### (2) 先進事例調査

(障がい者を雇用する企業、商店街視察等)

##### (3) 受入れ環境調査

(商工会員アンケート調査、農業従事者アンケート調査、空き家空き店舗調査)

本調査により、高等養護学校卒業生の今金町定住や、町民のミニショップ展開によるプチ起業支援などについて一定程度の可能性が確認され、就労受入れ拡大の取組みは、今後更なる重点事業の一つとして位置づけ、推進していくことが必要とされている。

## 商工会の課題と今後の取組

これまで、金融、税務、経理、経営、労務など基礎的経営改善普及事業において、特に決算時における税務指導や労働保険における各手続きを中心に取り組んできた。

一方、地域振興としては各種イベント等のソフト事業を中心に展開してきた。

今までの取組みの課題は、経営支援において、経営の基盤である記帳指導、税務指導及び労働保険の申告等が主な支援内容となっており、売上・利益の増加、販路を拡大するための支援が受動的であり、明らかに不足していたことである。

また、地域振興事業においては、地域におけるコミュニティ維持の為のお祭りやイベント等を主体的に実施していたが、小規模事業者の販路拡大等、地域経済の活性化につなげるという意識が不足していたことである。

今後は、経営発達支援事業の効率的な実施により、小規模事業者の売上・利益の増加、販路拡大のための経営戦略等、事業の持続的発展を目指し、商工会事業の検証と見直しをすることとあわせて、職員の資質向上、関係機関との連携強化に取り組まなければならない。

## 5. 経営発達支援事業の目標

今金町の第5次総合計画（後期：平成28年度～32年度）における産業振興の方針

- ・商工業振興

「地域資源を活かした魅力ある生産・加工と

マーケットの広域的・潜在的な掘り起こしを促進する」

- ・観光・交流・定住

「地域資源の活用と地域情報の発信を図り

来訪者や定住者の増加につながるまちづくりを進める」

また、小規模事業者の経営体力づくり支援、多様なビジネスモデル展開支援、障がい者就労支援に加えて、空き家・空き店舗活用支援や企業支援について、商工会等の関係機関と連携した取組を進めることと位置づけている。

当会においても、基幹産業における強みと商工業の課題を、今金町が第5次総合計画で掲げる方針を踏まえ、『地域小規模事業者とともに「学び、考え、行動する」をキーワードに、地域産業の発展と地域力の再生を目指す。』を小規模事業者の中・長期的な振興のあり方と定める。

また、地域唯一の総合的経済団体として、北海道並びに今金町、北海道商工会連合会、観光協会、JA今金町、地域金融機関、その他各支援機関等と連携して、国や道の小規模事業施策の第一線の窓口として機能させるための組織・体制づくりを図り、今金町の小規模事業者を取り巻く経営課題を克服するため、中・長期的な目標を掲げ、経営発達支援事業を推進する。

### 経営発達支援事業の目標

◇地域資源を活かした事業展開の促進を図り、多様化する経営支援ニーズを的確に捉え、小規模事業者と共に寄り添った伴走型支援による「稼ぐ力」を強化し、小規模事業者の中長期的な売上額の維持及び増加を目指す。

◇地域コミュニティ機能の維持・向上を目指し、「新たな地域のニーズ」に即した創業・第二創業、事業承継等を視点とした「経営戦略」に踏み込んだ経営支援の役割を果たし、小規模事業者の「持続的発展」を目指す。



## ■小規模事業者支援の実施方針

- ①地域内外の経済動向を収集・分析・情報提供を行い、全業種の小規模事業者が持続的発展を遂げるための事業計画策定を支援する。
- ②小規模事業者の中長期的な事業計画策定に対する意識向上と事業計画策定を希望する事業者の掘り起こしを行うため、巡回訪問及び積極的な提案型支援を行うとともに、事業計画実現段階におけるフォローアップ体制の確立を目指す。
- ③ネット de 記帳による多面的なデータ分析と巡回訪問や窓口相談時にタブレットを活用した簡易財務分析に加え、SWOT分析等を行い自社の経営状況を把握させ課題解決に向けた支援を実施する。
- ④地域資源及び基幹産業の強みを生かし、北海道、今金町、金融機関及び各支援機関との連携を強化し、魅力ある新たな産業の創出と共に6次産業化の促進とあわせて、地域の雇用機会の拡大を推進する。
- ⑤小規模事業者の商品・サービスの需要動向の調査を実施し、消費者ニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供等、事業者個々の魅力創出と新たな需要開拓による売上高の維持向上及び利益の確保を図る。

## ■地域の課題に対する実施方針

平成26年度より、人口減少問題対策のために本商工会が中心となり※「にぎわい！今金」事業として、今金町・JA今金町・今金高等養護学校・社会福祉法人光の里・観光協会などと連携し取り組んでいる『「にぎわい！今金」コミュニティビジネス創出による地域力再生（雇用拡大）プロジェクト』と『「身近な観光農村いまかね今金」ブランド確立に向けたプロジェクト』事業の継続と共に、本会が掲げる『障がい者が活躍できるビジネスを育てる町』=『ソーシャルタウン今金町』の構築に賛同いただき“コミュニティビジネス創出に関する事業連携協定”を締結している「株式会社TTNコーポレーション（兵庫県伊丹市）による『障がい者雇用による植物工場設立事業』を基軸に、地域産業の現状や課題などの共有化を図り、地域経済の維持・活性化対策の推進により地域力再生を目標として、次の事業を実施する。

◇今金町が実施する地方創生関連事業への積極的な参画

◇需要に応じた新たなビジネスモデルの構築と空き家・空き店舗の有効活用

◇農商工連携による特産品開発と農産物のブランド化の推進と共に、多様で新たな人材活用によるコミュニティビジネス創出と雇用拡大

※「にぎわい！今金」事業（今金町単独補助事業）

【国・北海道などとの補助事業と連携した事業運営】

～事業内容～

- にぎわい商店街（旧 100 円商店街）の実施による「にぎわい創出」年 2 回開催
- 空き家・空き店舗活用事業  
（「みんなの広場ひだまり」の在り方検証、チャレンジショップ・ワンボックスショップ・創業者誘致活動）
- 買い物弱者等に対するサービス提供の調査研究
- 「ちょっと暮らし」による交流人口の拡大  
（商工会モデル住宅・空き家・空き店舗の利活用）
- 今金高等養護学校卒業生の各種就労対策事業  
（雇用シェアリング・住宅の在り方・生活支援全般）
- 農商工・福祉連携による新たなビジネスモデル創出の調査研究
- 地域交流拠点となる「今金版まちなか交流事業」調査研究・試行的展開

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

### (1) 経営発達支援事業の実施期間(平成29年4月1日～平成34年3月31日)

### (2) 経営発達支援事業の内容

#### ・経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】

現状の今金町の地域経済の実態把握は、経営指導員等による巡回訪問や各受託団体等の会議等でのヒアリングでの判断に留まっていた。また、商工会が把握している各種データは、金融機関によるレポートなどの限定的なものであり、事務局の内部的な資料として、小規模事業者に提供するまでに至っていなかったのが現状である。

今後は地域内及び近隣地域の経済動向を各関係機関の統計資料等による情報収集を行うと共に、独自ヒアリング等をもとに本質的な経営上の課題等を調査・分析し、巡回・窓口相談等を通じて小規模事業者に提供することで小規模事業者の事業計画の策定の指針、経営改善等の支援に役立てる。

#### 【事業内容】

##### (1) 個別ヒアリング調査の実施

これまでは、巡回訪問等による小規模事業者の相談指導業務は、経営上短期的な課題等の相談であり、いわば受動的な指導業務であったが、小規模事業者が抱える本質的な経営上の課題を調査するために、全国商工会連合会が提供するヒアリングシート「自社の現状再認識調査シート(調査項目:客数・売上推移等の景況感、自社の商品・サービスの特徴、競争状況の特徴、お客様の特徴、人材・ノウハウの特徴、経営革新目標、今後の変化に対する予想)」を活用し、景況感や業種・業態別の課題を把握し、経営分析等個別具体的な支援に活用する。

加えて、役職員による企業訪問チームを編成し、役職員間での情報共有を図ると共に、業種・業態毎の専門的な課題に対する分析に対しては、実際の経営者である役員(同業・同態及び先輩等)の意見を取り入れた分析を行い活用する。

##### (2) 各種経済情報の収集及び分析、提供

これまで内部資料として蓄積していた、中小企業庁「中小企業景況調査報告書」、日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、北海道銀行「調査ニュース」等、行政や金融機関のマクロ的統計資料については、今後適宜分析・加工し、小規模事業者へ会報等を通して随時情報提供し、小規模事業者の課題解決の支援に活用する。

##### (3) 農業動向の把握

今金町の基幹産業である農業の動向については、これまでJA今金町の広報誌や今金町からの情報収集に留まっており、商工会から小規模事業者に対して農業の動向を提供するまでには至っていなかったが、「にぎわい!今金」事業による地域力再生という観点からも、JA今金町との連携を強化し、農業関連の各種統計や農産物関連情報を収集し、調査・分析を行い、小規模事業者に対して地域農産物の販路拡大と農商工・福祉連携や6次産業化による新商品・新サービスの開発に向けた情報提供を実施する。

#### 【期待される効果】

国内及び地域の経済動向を調査・分析・活用することで、小規模事業者の経営課題や事業計画の方向性が明確化され、よりの確な経営支援が可能となる。

## (目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
個別ヒアリング	0	30	30	30	30	30
経済情報提供	0	随時	随時	随時	随時	随時
農業動向提供	0	1	2	2	2	2

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針】

経営指導員が行う巡回・窓口相談事業において、小規模事業者の現状の把握に努めてきたが、これまで経営支援において経営状況の分析を行うことは、金融斡旋時や小規模事業者持続化補助金の申請時などに限られたもので、記帳指導業務においても税務申告のために月次処理を行う程度のものであった。

今後は、小規模事業者の持続的発展に向けて、経営指導員等の巡回・窓口相談、タブレットの活用（簡易診断）などの財務体質改善のための定量分析と、自社を取り巻く環境分析による経営資源発掘のための定性分析の実施を支援する。

高度で専門的な課題等は、北海道中小企業総合支援センターの「よろず支援拠点」、北海道商工会連合会の「エキスパートバンク事業」、中小企業庁の「ミラサポ」等の専門家派遣事業等を活用し、小規模事業者の抱える経営課題の解決や新たな事業展開に対して伴走型の支援を実施する。

### 【事業内容】

#### (1) 「ネット de 記帳」等の活用による定量面からの経営分析

現在、52件（全業種）の税務指導を実施（うち、14件の記帳経理処理）しているが、決算データや会計データは主に金融支援や各補助金申請時の財務分析データの提供や説明に留まっていた。

今後は、「ネット de 記帳」システムの利用推進を図ると共に、同システム内の経営分析システムの活用による個別の「収益性・安全性・生産性・成長性」分析とあわせて、経済産業省提供の「ローカルベンチマーク」や中小企業基盤整備機構提供の「経営自己診断システム」の活用による経営状況の把握、「小企業の経営指標（日本政策金融公庫）」や「TKC経営指標」等との業種毎の比較分析に加え、地域経済動向調査(指針③)による個々の客数・売上推移等を基に更に踏み込んだ商品別売上推移・季節変動実態等の定量調査データを数値化・グラフ化して事業者へ提供する。

また、平成27年度導入されたタブレットを活用して巡回訪問や窓口訪問の際にこれらの定量的な経営分析結果を事業者へ提供することで、財務改善による経営の安定化と事業計画策定支援へと繋げる。

#### (2) 小規模事業者の定性面からの経営分析

小規模事業者個々の経営課題の可視化を図るため、(1)による定量的な財務分析とあわせて、経済産業省提供の「ローカルベンチマーク」、全国商工会連合会提供「自社の現状再確認シート」「経営環境の把握と方向性提案シート」等を活用した「SWOT分析」による内的要因（強み・弱み）と外的要因（機会・脅威）の把握、更に踏み込んだ分析として3C分析（市場・顧客、自社、競合）、STP分析（セグメンテーション・ターゲティング、ポジショニング）、4P分析（製品・価格・流通・広告）による小規模事業者個々の定性的な分析を行い活用することで、個々の事業計画策定支援へと繋げる。

### (3) 専門家との連携による経営分析

専門的で高度な経営課題を有する場合や、緊急性の高い経営状況である場合には、外部専門家（税理士・中小企業診断士）との連携や、北海道中小企業総合支援センター、北海道商工会連合会、ミラサポ等の支援機関制度を活用するなど支援体制を整備し適確な支援を実施する。

#### 【期待される効果】

(1)の定量面からの分析と(2)の定性面からの分析の両面からの経営分析と、地域経済動向調査(指針③)で得た分析とを状況に合わせて適宜組み合わせた経営分析を行うことで、各事業者の経営課題の明確化と課題解決に向けた適切な取り組みが図られ、個々の事業計画策定と経営の安定化に寄与する。また、より高度な課題等の場合は、(3)の専門家等の活用により適確な経営状況の分析支援が可能となり個々の経営改善に向けた事業計画策定に寄与する。

#### (目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経営分析支援件数	1	10	15	15	15	15
経営分析支援者巡回訪問回数	3	40	60	60	60	60

## 3. 事業計画策定支援に関すること【指針】

小規模事業者が経営課題を解決するため、上記1. 地域経済動向調査、上記2. 経営分析、5. 需要動向調査の結果を踏まえ、事業計画策定支援及び必要に応じて専門家とも連携し伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。

#### 【事業内容】

##### (1) 事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こし

これまで巡回指導、窓口相談時に小規模事業者からの相談を受けてきたが、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしまでには至っていなかった。今後は、巡回、窓口相談時に事業計画策定の意義、重要性の理解を高め、事業計画策定に取り組む小規模事業者の掘り起こしを行う。

##### (2) 事業計画策定セミナーの開催

1. 地域経済動向調査、2. 経営分析、5. 需要動向調査の実施により、小規模事業者の経営状況の把握と経営課題の抽出を行い、中・長期的な事業計画策定の取り組みへと結び付けるため、事業計画策定等に関するセミナー、個別税務相談会等を開催し、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

##### (3) 事業計画策定に対する支援

事業計画の策定に取り組み、事業規模拡大や販路拡大、新たな需要の開拓、新商品・新サービス開拓等、積極的事业展開を目指す小規模事業者に対しては、融資制度や補助制度の情報提供を行い、「小規模事業者持続化補助金」、「ものづくり補助金」や今金町の「産業基盤整備事業補助金」、日本政策金融公庫の「小規模事業経営発達支援融資制度」の申請へと繋げる。

#### (4)創業・第二創業等への支援

創業・第二創業、六次産業化、農商工連携等による新商品の開発などを旨とする創業希望者等に対して、事業計画・創業計画策定を積極的に支援するとともに、国・道・町等の各種補助制度や融資制度の施策提案を行う。

##### 【期待される効果】

小規模事業者の経営課題の解決及び事業者の自発的な事業計画策定の促進が図られ、事業の持続的発展に寄与する。

##### (目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
セミナー・説明会開催数	1	2	2	2	2	2
事業計画策定事業者数	0	5	10	10	10	10
創業支援者数	0	1	2	2	2	2
第二創業支援者数	0	1	1	1	1	1
各種補助制度等の申請に係る事業計画策定事業者数	2	5	5	5	5	5

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

これまでの事業計画策定は、主に金融支援時及び補助金申請時に対応していたが、その後の実行支援や進捗状況の把握及びフォローアップについては、小規模事業者からの要求によって行われる、いわば受動的な対応であった。

今後は、定期的な巡回訪問等により積極的に事業実施状況の把握に努めるとともに、策定した事業計画に対して、PDCAサイクルが機能するよう支援し、必要に応じて各支援機関及び北海道商工会連合会等と連携して伴走型支援を実施する。

##### 【事業内容】

###### (1) 事業計画策定後のフォローアップ

事業計画策定後は3ヶ月に1度以上の巡回訪問を実施し、進捗状況の確認を行うとともに、市場動向及び需要動向の提供、各種支援制度の活用などの事業実施に必要な指導・助言を行う。また、事業計画の進捗状況によっては、PDCAサイクルが機能するよう支援し、必要に応じて専門家等と連携を図り伴走型の支援を実施する。

###### (2) 事業計画策定後の金融支援

事業計画実行のための資金調達が必要な場合は、日本政策金融公庫や地元金融機関と連携し、「小規模事業者経営発達支援融資制度」、「マル経資金」、「道及び町の制度資金」等の活用や「小規模事業者持続化補助金」や今金町の支援制度等の活用を図り、円滑な資金調達の支援を実施する。

###### (3) 創業後におけるフォローアップ機会の提供

創業者の創業後については、商工会役員など先輩事業者とのマッチング、商工会の部会活動等を通じて、同業種・異業種経営者との交流会・意見交換の機会を(年1回)提供するとともに、経営指導員による巡回訪問等により、事業の進捗状況を把握し創業後の課題解決のため必要に応じて専門家等と連携し、伴走型支援を実施する。

### 【期待される効果】

積極的且つ定期的なフォローアップを行うことにより、策定した事業計画の進捗状況の把握が可能となり、PDC Aサイクル機能の循環による経営基盤の強化が図られる。

### (目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
フォローアップ事業者件数	2	10	15	15	15	15
金融支援	4	7	10	10	10	10
創業者等のフォローアップ件数	0	1	2	2	2	2

※フォローアップ回数「1件につき年4回を目標とする。」

## 5. 需要動向調査に関すること【指針】

これまで、小規模事業者からの需要動向に関する相談は極めて少なく、経営者の多くは需要動向の把握は自らの経験や感覚、取引先事業者への聴き取り等で、その活用策についても十分に行われていなかった。また、商工会としても巡回訪問時や税務申告時に小規模事業者からの経営状況や聴き取りによつての把握に留まり、地域特有の需要動向についての調査・分析は行っていなかったのが現状である。

今後は、地域の多様化する消費者ニーズへ迅速且つ適確に対応するよう、関係諸機関からの情報収集、購買力流出抑制のための地域外需要動向調査、小規模事業者個別の商品・サービス等に関する需要動向の調査を実施し、収集・分析データを小規模事業者へ提供すると共に、新陳代謝の促進も視野に入れた小規模事業者個々の経営戦略の基礎とし、需要を見据えた事業計画策定による売上・サービスの向上、販路開拓の支援に繋げる。

### 【事業内容】

#### (1) 個別需要動向調査の実施

小規模事業者個々の商品・サービス・技術等に対する需要動向を把握するために、新規で個別需要動向調査を実施する。個者が想定する商圏ターゲットに対して、町内外イベント・展示会・商談会等で個々の商品やサービス等に対するアンケート調査やテストマーケティングを行い、調査・収集したデータと消費動向アンケート調査や各種機関による消費者動向・需要動向調査との分析を行い、必要に応じて専門家等の助言を受けながら、商品・サービス・技術等のブラッシュアップや営業力の強化を図ることにより、新たな需要開拓や販路開拓の支援に繋げる。

#### ■ 個別需要動向調査分析項目

- ① 支援対象事業者 ➡ 「小売業・飲食業・サービス業・食品製造業」を想定
- ② 調査方法 ➡ 町内外イベントでのサンプリング等  
商談会・展示会への出展（主に食品製造業）
- ③ 調査項目 ➡ 事業者の認知度、商品・サービス・技術等の認知度、価格、デザイン、満足度等  
※食品製造業は「味・食感・量・パッケージ（写真）」等の調査項目を追加
- ④ 調査対象 ➡ 来場者 200 名を目標にサンプリング調査やアンケート調査等を実施  
※商談会・展示会ではバイヤーからの評価を調査集計
- ⑤ 調査手法 ➡ 調査項目を 5 段階評価で調査し、数値化した上でグラフ等を活用し集計
- ⑥ 活用方法 ➡ 商品・サービス・技術等の「訴求ポイントの明確化」「ブラッシュアップ」するための資料として活用

\* 町内外イベント ➡ 今金いいとこ祭り、にぎわい商店街等

\*町外イベント▶さっぽろオータムフェスト はこだてグルメサーカス  
HAKODATE黒船 等

\*商談会・展示会▶：北の味覚、再発見!! 北海道産品取引商談会 等

## (2)「地域資源を活用した商品」に対する需要動向調査の実施

「Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組、②身近な観光農村いまかねブランド確立」事業の今金町の特産物のブランド化「今金ブランドの確立」と連動による、地域内の食品製造業者・飲食店・宿泊業を支援対象に、地域資源を活用した既存商品及び新開発商品等を対象とした需要動向調査を実施し、調査・分析結果を支援対象事業者へフィードバックすることによって、既存商品の磨き上げや、新商品等の開発へと繋げる。

- ①支援対象事業者▶地域資源（4品目）を活用した商品を製造（新開発）等する事業者
- ②調査対象物▶地域資源「4品目：今金男爵いも・今金産大豆・軟白長ねぎ・今金黒毛和牛」
- ③調査方法▶町内観光イベント時にあわせ試食会を開催（今金いいとこ祭り 8月）
- ④調査項目▶認知度・味・食感・量・パッケージデザイン（写真）・価格・全体評価等
- ⑤調査対象▶今金いいとこ祭りに来場した地域住民・観光客200名を目標にサンプリング調査
- ⑥調査手法▶上記項目を5段階評価で調査し、数値化した上でグラフ等を活用し集計
- ⑦活用方法▶展示会や商談会へ向けて、商品をブラッシュアップするための資料として活用

## (3)外部調査情報による消費動向・需要動向データの収集・分析及び提供

外部機関より提供される消費動向・需要動向等の各調査資料は、最新の商品・サービス・技術等の「トレンド情報」や「市場動向」が把握でき、また全国的な「消費関連動向」の把握が可能であり、その情報を小規模事業者に対し定期的に整理・分析・提供することに加え、上記の地域内消費動向調査や個別需要動向調査との比較・分析した情報を提供する。

これにより、自店が取扱う商品の見直し、売れる商品構成への改善、サービス・技術等の向上が図られ、地域外へと流出していた消費を取り戻し自店の売上の増加が見込まれる。また、小規模事業者の販売計画・事業計画の策定や商品・サービス・技術等の開発に繋げることができる。

### ※収集する調査情報及び収集・分析・提供する項目

- ・日本経済新聞社「日経MJ」▶流通・サービス業界の消費トレンド等
- ・日本経済新聞社「日経テレコンPOSEYES」▶売れ筋商品トレンド等
- ・日本政策金融公庫「調査月報・消費者動向調査」▶消費動向指数等
- ・総務省統計局「家計消費状況調査」▶消費動向指数等
- ・内閣府消費者庁「消費者意識基本調査」▶消費動向指数等

▶支援対象業種「小売業・飲食業・サービス業・製造業・宿泊業」を想定

### 【期待される効果】

地域内外の需要動向の調査・分析・提供することで、消費者ニーズに対応した商品・サービス・技術等の開発、小規模事業者個々の経営分析、事業計画策定、事業実施支援が可能となり、サービス・売上の向上、利益の確保に資する。

### (目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
個別需要動向調査回数	—	4	6	8	10	10
〃 提供事業者数	—	4	6	8	10	10
地域資源活用商品 需要動向調査回数	—	2	3	4	5	5



〃 提供事業者数	—	2	3	4	5	5
外部調査資料分析回数	—	4	6	6	6	6
〃 提供回数	—	4	6	6	6	6
〃 提供事業者数	—	256	256	256	256	256

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

小規模事業者に対する新たな需要の開拓に関する支援は、これまで展示会・商談会等の開催情報等を周知し、相談があった場合には申込み等の支援をするといった、情報発信が主となっており、出展やPR・販売等についても各事業者に任せている現状であった。

今後は、消費者ニーズや需要動向等の各種調査・分析データを基に、小規模事業者の商品・サービス・技術等の販路開拓やブラッシュアップを図るため、展示会・商談会等の情報提供を積極的に行い、出展に伴う環境整備支援、アンケート調査・分析（個別需要動向調査）支援を行うことにより新たな需要開拓へと繋げる。

また、小規模事業者個々の商品・サービス・技術等の販路開拓・商圏拡大を目的にインターネットを活用した情報発信支援とあわせて、首都圏アンテナショップでの物産販売等への積極的な参加を支援する。

さらに、町内及び近隣商圏内「地域内の需用開拓」として、空き店舗の有効活用や地域イベントの開催等による販売機会を創出し、需要の開拓を支援する。

### 【事業内容】

#### (1) 各機関が開催する展示会・商談会等への出展支援

事業計画を策定し、自社の商品開発や販売促進活動を積極的に行っている事業所に対する販路開拓を支援するため、各機関主催の展示会・商談会情報の提供と共に、道・町・関係機関との連携を図り、事業者が積極的に販路開拓に取り組めるよう、出展時の申込申請や補助金の活用等の具体的支援による環境整備により販路開拓を図る。あわせて出展前の商品規格書の作成支援や出展時におけるアンケート調査、バイヤー等からの評価項目のヒアリング、市場調査・個別需要調査等の分析を行い、事業者へフィードバックすることにより、事業計画の見直し、商品のブラッシュアップ、新商品開発へと繋げ、商談成立数の増加へと結びつける。

また、展示会等に出展できない事業者に対しても、バイヤー等の意見や市場の動向を集約しフィードバックすることで、商品力の強化・販路の維持確保等へと繋げる。

#### \* 商談会・展示会

- ・北の味覚、再発見!! ➡主催：北海道商工会連合会
- ・北海道産品取引商談会 ➡主催：北海道、札幌市、（一社）北海道貿易物産振興会
- ・スーパーマーケット・トレードショー ➡主催：（一社）新日本スーパーマーケット協会

#### \* 物産展

- ・さっぽろオータムフェスト ➡主催：さっぽろオータムフェスト実行委員会
- ・はこだてグルメサーカス ➡主催：はこだてグルメサーカス実行委員会
- ・HAKODATE 黒船 ➡主催：函館黒船地域活性化協議会

#### (2) インターネットを活用した販路開拓支援

全国商工会連合会が提供する、無料ホームページ作成ツール「SHIFT」は、現在数件の登録に留まっており、掲載情報の更新についても滞っており殆ど稼働していないのが現状である。

今後は、巡回指導等の際にコストを掛けずに手軽に自社のホームページを作成できるツールとして、需要動向調査を活用した事業者に対し、積極的に利用勧奨を図ると同時に、ホームページの開設・更新に関する支援や、専門家等との連携を図りながら「魅力あるホームページ」の作成を支援し、全国に向けた自社商品等の販路開拓支援を行う。

ホームページの管理は商工会で行い、アクセス数やメール・電話等での問合せ件数等を集計し、開設後のホームページの改善支援を継続的に行う。

また、全国商工会連合会運営の公式通販サイト「ニッポンセレクト.com」は、低コストで全国への情報発信と販売促進が図られることから、販路拡大を目指す事業者に対し活用を勧奨し、登録（出品）に係る手続き等の支援、出品後の需要動向の分析を行い、商品改善の際のデータとして活用することにより、更なる販路開拓を支援する。

### (3) アンテナショップの活用による新たな需要の開拓支援

これまで、小規模事業者への周知はほとんど行っていなかったため、アンテナショップへの出展実績は無い状況である。今後は、地域外へ積極的に販路拡大を目指す事業者が少ない経費負担で首都圏や大都市圏をターゲットとした販路拡大を図るために、全国商工会連合会が運営するアンテナショップ「むらからまちから館（東京都）」及び北海道貿易物産振興会が運営する「どさんこプラザ（東京都・札幌市）」でのテスト販売制度等を積極的に活用するように各事業者へ周知し、出展する際のノウハウや書類の作成等、出展環境整備を支援することによって、出展者数の増加を図る。こうした首都圏等でのコストを抑えた有効なPR・販売手法を積極的に提案し、小規模事業者の販売促進・商圏拡大を支援する。

また、出品した商品の需要動向を整理・分析し、新たな需要開拓を見据えた事業計画策定やブラッシュアップする際の基礎資料として活用する。

### (4) 販売機会の創出による地域内需要の開拓支援

小規模事業者個々の商品・サービス・技術等を町内及び近隣商圏「地域内需要」の開拓事業として、現在、商工会で実施している「にぎわい！今金」事業において、平成26年度に実施した町内の空き家・空き店舗調査で把握している空き物件を、今金町等と連携して利用環境を整備し、年2回実施している「にぎわい商店街（旧100円商店街）」事業等でのPR・販売活動へと繋げる。

また、地域イベントや近隣町イベント等への出展についても、積極的に参加するよう勧奨し、出展に伴う手続きや調整の環境整備のほか、これらのPR・販売活動には可能な限り商工会も同行し、ヒアリング調査等、事業者と共に個別需要の整理・分析を行い、地域内需要の開拓を支援する。

### 【期待される効果】

地域内外へのPR・販売活動と、個別的な需要動向を把握する機会の充実により、小規模事業者個々の商品・サービス・技術等の販売促進による経営の安定化と、新たな需要開拓を見据えた事業計画策定が可能となり、小規模事業者の持続的発展に寄与する。

### (目標)

支援内容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
展示会、商談会支援事業者数	未実施	2	3	4	5	5
商談成約件数	—	1	1	2	2	2
売上増加事業者数(増加率)	—	1(3%)	1(3%)	2(3%)	2(3%)	2(3%)
物産展参加支援者数(延べ)	1	4	6	8	10	12

売上増加事業者数 (増加率)	—	2 (3%)	3 (3%)	4 (3%)	5 (3%)	6 (3%)
SHIFT 活用支援事業者数	0	3	6	8	10	12
売上増加事業者数 (増加率)	—	2 (3%)	3 (3%)	4 (3%)	5 (3%)	6 (3%)
アンテナショップ出展支援事業者数	未実施	2	3	3	4	4
売上増加事業者数 (増加率)	—	1 (3%)	2 (3%)	2 (3%)	3 (3%)	3 (3%)
地域内需要開拓支援事業者数	未実施	4	6	8	10	10
売上増加事業者数 (増加率)	—	2 (3%)	3 (3%)	4 (3%)	5 (3%)	5 (3%)

## ・地域経済の活性化に資する取組

### 「障がい者が活躍するビジネスを育てる町」 = 「ソーシャルタウン今金」 の実現に向けた地域経済活性化への取組

「地域の課題に対する目標」で掲げているとおり、商工会では平成26年度より人口減少問題対策のため「にぎわい！今金」を合い言葉に、今金町・JA今金町・北海道今金高等養護学校・社会福祉法人光の里・観光協会などと連携して『障がい者が活躍できるビジネスを育てる町』 = 『ソーシャルタウン今金町』の構築による、地域力再生を目標とした事業を取り組んできた。

**今金町「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」**にも、人口減少問題対策として「安定した雇用の創出」を基本目標に、「障がい者が地域産業の担い手として活躍する場づくり」、「地域の特徴を生かした産業連携によるものづくり産業の振興」、「空き家・空き店舗等を活用した起業支援や情報発信」等が具体的施策として盛り込まれ、まさに「**町・農・商工・福祉・観光**」が統一の認識のもと、**地域経済活性化への取り組みを行っていく**ものである。

#### 「にぎわい！今金」コミュニティビジネス創出による雇用拡大プロジェクト

平成26年度より、今金町の支援と中小企業庁の補助事業「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」を活用し実施してきた「にぎわい！今金」事業は、「農業・商工・福祉・教育が連携して安心して暮らせる今金町の創出」を目指し、今金高等養護学校に「イミグレーションゲート」（町内への人口流入促進システムの入口）としての機能を持たせ、町外から多く入学し卒業する生徒を今金町への定住促進という構想に基づき、その基礎となる市場環境・受入環境・先進的事例等について、調査・研究に取り組んできた。

- (1) マーケットニーズ調査（町民ニーズ、養護学校生徒保護者・教員アンケート調査）
- (2) 先進事例調査（障がい者を雇用する企業、商店街視察等）
- (3) 受入環境調査（商工会会員アンケート調査、農業従事者アンケート調査）

これらの調査結果により、高等養護学校卒業生の今金町定住、町民のミニショップ展開によるプチ企業支援等、一定程度の可能性が確認されたが、その一方の課題として、「働く側・雇用する側」の双方に就労・雇用についての不安感があり、双方の不安を取り除き、安心感を醸成した上で、障がい者雇用を安定的に継続できる受け皿づくりが課題となっている。

#### 【事業内容】

- (1) 商工会会員企業による雇用拡大

現在、障がい者を雇用していない職場での障がい者就労実験や、すでに就労している障がい者の異業種での就労実験等によって、それぞれの職場（多業種・異業種）における障がい者就労の際に発生する問題点の洗い出しと、多様な職種マネジメント手法の標準化を図り、障がい者雇用の留意点やノウハウの共有化を行う。

#### (2) 商工・農雇用シェアによる継続雇用拡大

季節的な就労を必要とする企業間や、商工・農業館での雇用シェアリング実験実証により、シェアリングの手法・課題を整理する。

(1)と(2)により、雇用に関するマニュアルの作成を目指す。

#### (3) 商品開発・業態開発による雇用確保及び拡大

雇用する小規模事業者である会員企業の受け皿拡大のために、農・商工連携による商品開発や業態開発を併行して行う。

#### (4) 企業誘致・設立による雇用確保・拡大

雇用拡大と継続雇用の観点から、継続的求人・雇用の見込まれる規模の企業誘致を推進することにより、町内での求人マーケットの拡大を図ることも視野に入れた雇用の拡大策の重層的実現を目指す。

### 「身近な観光農村いまかね」ブランド確立に向けた調査研究プロジェクト

今金町は「今金男爵」をはじめ、清流日本一「後志利別川」の恵みを受ける多くの農産物などの強みがあるが、それらを利用した特産品開発や販路拡大に取り組んでこなかったのが現状である。①のプロジェクトでの調査結果で浮かび上がった課題に対する取り組み①(3)について今金町の特産物のブランド化「今金ブランド」の確立に向けて、首都圏を対象とした各種ニーズ調査を行う。

### 【事業内容】

今金町の特産物の関心を持つ都市住民の、今金町への誘致の可能性を調査する

#### (1) 消費者ニーズの把握

- 今金町特産物試食アンケート調査（町内・首都圏での馬鈴薯のブラインド調査）  
（調査項目：甘み・コク・旨味・香り・食感・色・口当たり・全体評価、購入時の注意点、馬鈴薯の料理）
- 飲食店での今金町農産物試食によるアンケート調査（今金産食材の可能性 試作品・評価）  
（調査項目：首都圏飲食店での今金産馬鈴薯メニューの提供→今金産馬鈴薯の評価・馬鈴薯のメニュー他）
- 首都圏住民の今金町ブランド意識調査（今金町及び特産品の知名度調査）  
（調査項目：道産馬鈴薯のイメージ・道産馬鈴薯の産地イメージ・馬鈴薯の使用用途・購入時の注意点他）

#### (2) 飲食店・流通事業者ニーズ

- 首都圏飲食店及び流通拠点における今金町特産物の取扱い意向調査  
（道産品取扱状況・飲食店への配送状況・配送コスト・可能性・事例等）

#### (3) 取引先選考事例の把握

- 今金町特産物販売ターゲットエリアの飲食店・流通拠点視察調査

#### (4) 空き家・空き店舗活用による観光客受入体制の充実（中期目標）

#### (5) 「農」「食」「観光」の連携による今金ブランドの確立（長期目標）

(4)、(5)については、(1)から(3)の調査結果を踏まえ、今後の目標として実現化に向けた取り組みを実施する。

### 「植物工場」設立要件調査研究事業

①、(4)の課題への取り組みにおいて、本事業の最も重要な課題とされていた「障がい者を雇用する受け皿」について、本事業を進めるにあたり調査を依頼していた企業とのつながりから、兵庫県の豊製造大手の「㈱TTNコーポレーション」が本事業に賛同し、平成27年7月に今金町、今金町商工会との3者による「コミュニティビジネス創出に関する事業連携協定」を締結し、ソーシャルタウン今金の実現に向けた調査研究とコミュニティビジネス創出（障がい者を中心とする雇用創出）による地域経済の活性化を図る。

#### 【事業内容】

障がい者の継続雇用可能な環境を整備した植物工場開設に向けた情報収集の実施と計画策定を目指す。

- 障がい者雇用の既存施設先進事例視察
- 生産食材の販路可能性の把握
- 植物工場運用の実証から可能性と課題を抽出整理

#### (目標)

##### 「にぎわい！今金」コミュニティビジネス創出による雇用拡大プロジェクト

事業内容	現在	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
障がい者マネジメント手法の標準化とマニュアル化	H27 実施済					
商品開発・業態開発・企業誘致に向けた取り組み	→					
事業展開する組織設置による障がい者雇用受入体制づくり	→					
障がい者雇用のサポート体制確立	→					

##### 「身近な観光農村いまかね」ブランド確立に向けた調査研究プロジェクト

事業内容	現在	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
消費者・市場ニーズ調査・分析、視察調査	H27 実施済					
観光客受け入れ体制の充実（空き家・空き店舗活用・新商品開発）	→					
空き店舗等活用によるイベント開催・出展等による需要の開拓支援	→					→
試作品改良・販路開拓支援	→					→

##### 「植物工場」設立要件調査研究事業

事業内容	現在	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
障がい者雇用型植物工場設設計画策定、可能性検討調査	H27 実施済					
植物工場運用による、効果検証と課題改善	→					
障がい者コミュニティをターゲットとした空き家活用の可能性検証	→					
生産物・特産物の流通拡大、空き家・空き店舗活用による交流人口拡大	→					→

## 人口減少対策・地域経済再生事業相関図【今金町商工会】



### 【期待される効果】

- ① 「にぎわい！今金」コミュニティビジネス創出による雇用拡大プロジェクト
- ② 「身近な観光農村いまかね」ブランド確立に向けた調査研究プロジェクト
- ③ 「植物工場」設立要件調査研究事業

この3本の柱の取り組みより、障がい者が活躍するビジネスを育てる町「ソーシャルタウン今金町」が実現され、地域経済活性化（地域力再生）が図られる。

(上記事業相関図)

## ・経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

これまでは、他の支援機関との情報交換はあったものの、情報交換の場が少ないことや、連携体制が希薄であったが、今後は経営発達支援事業の推進に向けて連携体制を強化し、支援ノウハウ等の情報交換を行う。

#### 【事業内容】

#### (1) 金融機関との連携強化による支援力向上

日本政策金融公庫函館支店の実施する「経営改善貸付団体連絡協議会（春期・秋期の年2回）」での、金融情報や地域の動向、専門的金融支援ノウハウについての情報交換と連携強化を行う。

また、地元金融機関の支店長や融資担当者とも連携を密にし、情報交換を図ることによって経営支援力の向上を図る。

#### (2) 北海道商工会及び渡島・檜山管内商工会職員協議会との情報交換による支援力向上

北海道商工会連合会主催の全道商工会経営指導員研修会（年1回）における、経営支

援事例発表会での経営支援事例や、渡島・檜山管内の経営指導員研修会（年2回）等で、経営支援の情報交換を行い、他地域の経営支援策を取り込み、より高度で効果的な支援力の向上を図る。

**（目標）**

内 容	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
金融機関との情報交換	2	4	4	4	4	4
研修会等による情報交換	0	2	2	2	2	2

**2. 経営指導員等の資質向上等に関すること**

職員の資質向上については、これまで、職種や分野別に実施される各種研修等への参加を中心とした対応を図っていた。しかし、限られた時間内で実施される研修体系のため、職種や経験年数によって支援能力等に格差が生じ、職員間で支援ノウハウ等の共有がうまく図られず、小規模事業者への支援体制が構築されていなかったのが現状である。

今後は、経営発達支援計画を一貫して遂行するため、職員間の情報の共有を図るとともに、支援体制の強化と支援能力の向上を図る。

**【事業内容】**

経営指導員は、中小企業大学校、北海道商工会連合会、北海道、各支援機関が主催する各種研修会に参加し、売上・利益の向上に重視した支援能力の向上を図ると共に、支援機関との連携により、経営支援・販路開拓支援・情報の収集及び分析等の能力向上を図る。

事務局長、補助員、記帳専任職員等においても、北海道商工会連合会が開催する職種別、テーマ別の研修会や、支援機関の研修会等に参加し、組織運営、小規模事業者の経営・税務支援力の向上を図る。

また、これまで、経営指導員のみが受講していた全国商工会連合会が実施する「WEB研修」を、他の職員も積極的に受講することで経営支援体制の強化を図る。

職員間で情報を共有すべき情報については、職員会議等により逐次報告し、必要に応じて、勉強会を実施するなどの共有化を図るとともに、支援ノウハウや成功事例等は、データベース及び紙ベース「専用ファイリング」での共有化を図り、全職員が必要に応じて閲覧できる仕組みを整え、支援能力の向上を図る。

巡回・窓口相談においては、必要に応じて経営指導員とチームとなり小規模事業者への支援を行うことで、指導・助言内容、情報収集方法を学ぶなど、OJTによる伴走型支援能力の向上を図るとともに、小規模事業者の経営状況の分析結果等の共有化を図る。

**（目標）**

項 目	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
経営指導員	税務・財務 診 断	経 営 診 断 基 礎	企 業 診 断 実 務	経 営 支 援 基 礎	事 業 展 開 支 援	地 域 経 済 活 性 化 支 援
補 助 員	専 門 研 修 経 営 管 理	ブ ロ ッ ク 別 研 修	専 門 研 修 経 営 管 理	ブ ロ ッ ク 別 研 修	専 門 研 修 経 営 管 理	ブ ロ ッ ク 別 研 修
記帳専任職員	ブ ロ ッ ク 別 研 修	専 門 研 修 経 営 管 理	ブ ロ ッ ク 別 研 修	専 門 研 修 経 営 管 理	ブ ロ ッ ク 別 研 修	専 門 研 修 経 営 管 理
記帳指導職員	一 般 研 修	一 般 研 修	一 般 研 修	一 般 研 修	一 般 研 修	一 般 研 修

※職員の異動等により、受講する研修内容に変更が生じる場合がある。

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

これまで、事業報告については、理事会審議され年1回の総会で承認されたままで、特に事業内容の評価・見直しまでは行っていなかったが、今後は、毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び結果については、以下の方法により評価・検証を行う。

- (1) 正副会長、今金町まちづくり推進課長、北海道今金高等養護学校、今金町観光協会、地元金融機関代表者等の有識者による事業評価会議にて、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- (2) 正副会長会議において、評価・見直しの方針を決定する。
- (3) 事業の成果・評価・見直しの結果については、理事会へ報告し、承認を受ける。
- (4) 事業の成果・評価・見直しの結果を、計画期間中、今金町小規模事業者が閲覧できるように、商工会事務所内にて掲示し公表する。

#### (目標)

項目	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
事業評価会議による 評価・見直し	0	2	2	2	2	2
正副会長会議による 評価・見直し	0	2	2	2	2	2
理事会報告	0	2	2	2	2	2
掲示・公表	0					→



(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

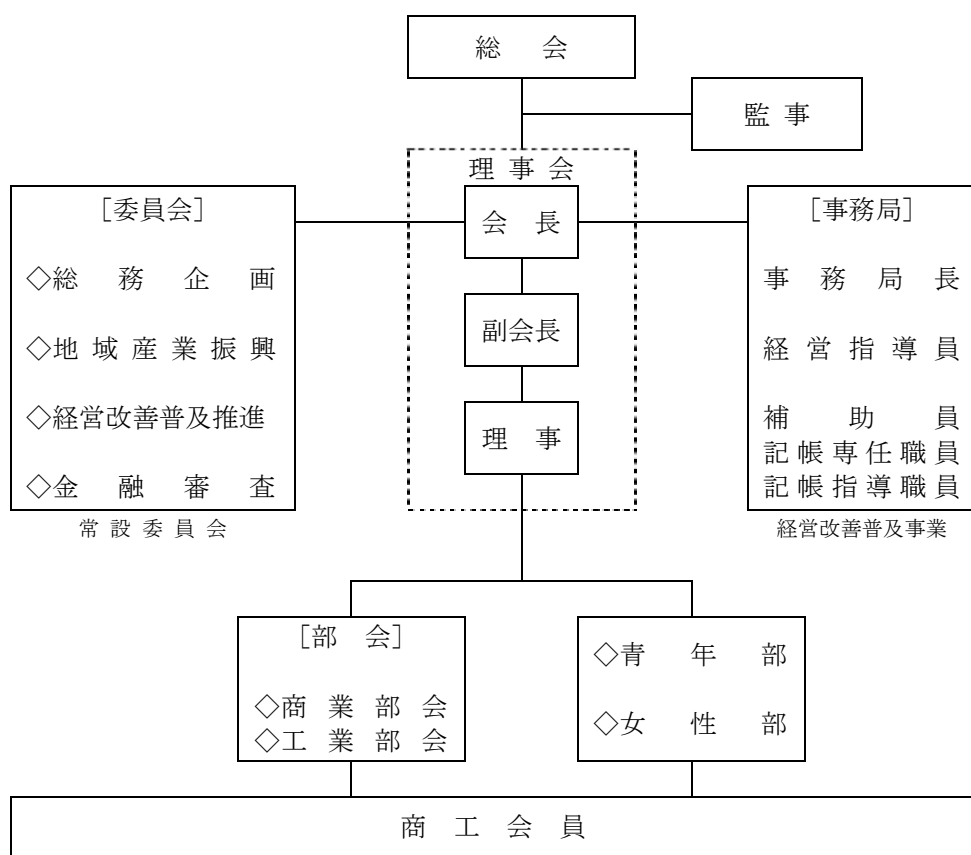
(平成28年10月現在)

経営発達支援事業計画を実施するための体制

今金町商工会は、経営発達支援事業を遂行するための体制として、事務局長を中心に、経営指導員を責任者として、補助員、記帳専任職員、記帳指導職員の5名により、伴走型支援を実施する。

(1) 組織体制

今金町商工会組織機構図



<事務局職員数 5名>

- 事務局長 1名
- 経営指導員 1名
- 補助員 1名
- 記帳専任職員 1名
- 記帳指導職員 1名

(2) 連絡先

名称 今金町商工会  
住所 〒049-4308 北海道瀬棚郡今金町字今金 142 番地の 39  
電話 0137-82-0724  
F A X 0137-82-0740  
e-mail imss97@smile.ocn.ne.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	57,000	44,400	44,900	45,400	45,900
経営改善普及職員設置費	18,200	18,500	18,800	19,100	19,400
経営改善普及事業費	26,700	13,800	14,000	14,200	14,400
地域振興事業費	7,050	7,050	7,050	7,050	7,050
管理費	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
予備費	450	450	450	450	450

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費収入、国補助金、道補助金、町補助金、手数料、使用料、受託料、助成金、雑収入

※ 平成29年度の「経営改善普及事業費」には、小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業費（全国展開事業）が含まれている。

全国展開事業の進捗状況に応じて、平成30年度以降も国・道・町等の支援施策補助金等を積極的に活用し、地域活性化事業の推進を図る。

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
①	地域の経済動向調査に関すること ・行政、金融機関が公表する調査資料の収集、分析
②	経営状況の分析に関すること ・小規模事業者の経営分析に関する専門家派遣
③	事業計画策定支援に関すること ・専門家や支援機関による事業計画策定における指導・助言 ・金融支援や補助支援を伴う事業計画策定における指導・助言 ・創業セミナー、経営革新セミナーにおける専門家派遣
④	事業計画策定後の実施支援に関すること ・事業計画策定後のフォローアップに関する支援 ・事業計画策定後の金融支援
⑤	需要動向調査に関すること ・行政、金融機関が公表する消費者動向各調査資料の収集・分析・提供
⑥	新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること ・効果的な販路開拓ツールの活用 ・展示会、商談会に関する情報提供及び出展支援 ・専門家や支援機関による出展後のフォローアップに関する支援
⑦	地域経済の活性化に資する取組
⑧	職員の支援力向上のための取組
連携者及びその役割	
連携者	<p>名称 中小企業庁</p> <p>代表者 長官 宮本 聡</p> <p>住所 〒100-8912 東京都千代田区霞が関1丁目3番地1</p> <p>役割 ① 地域の経済動向調査に関すること ② 経営状況の分析に関すること ③ 事業計画策定支援に関すること ④ 事業計画策定後の実施支援に関すること ⑤ 需要動向調査に関すること ⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</p>
連携者	<p>名称 北海道</p> <p>代表者 知事 高橋はるみ</p> <p>住所 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目</p> <p>役割 ① 地域の経済動向調査に関すること ② 経営状況の分析に関すること ③ 事業計画策定支援に関すること ④ 事業計画策定後の実施支援に関すること ⑤ 需要動向調査に関すること ⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</p>

連携者 名 称 独立行政法人 中小企業基盤整備機構北海道本部  
代表者 本部長 戸田直隆  
住 所 〒060-8588 札幌市中央区北 3 条西 6 丁目  
役 割 ② 経営状況の分析に関する事  
③ 事業計画策定支援に関する事  
④ 事業計画策定後の実施支援に関する事  
⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事

連携者 名 称 北海道よろず支援拠点  
代表者 コーディネーター 中野貴英  
住 所 〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 北海道経済センタービル 9 階  
(公財) 北海道中小企業総合支援センター内  
役 割 ① 地域の経済動向調査に関する事  
② 経営状況の分析に関する事  
③ 事業計画策定支援に関する事  
④ 事業計画策定後の実施支援に関する事  
⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事

連携者 名 称 全国商工会連合会  
代表者 会長 石澤義文  
住 所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 丁目 7 番 1 号  
有楽町電気ビル北館 19 階  
役 割 ② 経営状況の分析に関する事  
③ 事業計画策定支援に関する事  
④ 事業計画策定後の実施支援に関する事  
⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事  
⑦ 地域経済の活性化に資する取組  
⑧ 職員の支援力向上のための取組

連携者 名 称 北海道商工会連合会  
代表者 会長 荒尾孝司  
住 所 〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 7 丁目 1 番地 プレスト 1・7ビル 4 階  
役 割 ② 経営状況の分析に関する事  
③ 事業計画策定支援に関する事  
④ 事業計画策定後の実施支援に関する事  
⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事

連携者 名 称 今金町  
代表者 町長 外崎秀人 担当課 まちづくり推進課 課長 寺崎康史  
住 所 〒049-4393 瀬棚郡今金町字今金 48 番 1 号  
役 割 ① 地域の経済動向調査に関する事  
③ 事業計画策定支援に関する事  
④ 事業計画策定後の実施支援に関する事  
⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事  
⑦ 地域経済の活性化に資する取組  
⑧ 職員の支援力向上のための取組

連携者 名 称 今金町農業協同組合  
代表者 代表理事組合長 小田島親守  
住 所 049-4308 瀬棚郡今金町字今金 141 番地  
役 割 ① 地域の経済動向調査に関する事  
⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事  
⑦ 地域経済の活性化に資する取組

連携者 名 称 株式会社 北海道銀行今金支店  
代表者 支店長 佐藤仁昭  
住 所 〒049-4308 瀬棚郡今金町字今金 173 番地 2  
役 割 ① 地域の経済動向調査に関する事  
③ 事業計画策定支援に関する事  
④ 事業計画策定後の実施支援に関する事  
⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事  
⑧ 職員の支援力向上のための取組

連携者 名 称 渡島信用金庫新せたな支店  
代表者 支店長 川野邊正己  
住 所 久遠郡せたな町北檜山区北檜山 421 番地  
役 割 ① 地域の経済動向調査に関する事  
③ 事業計画策定支援に関する事  
④ 事業計画策定後の実施支援に関する事  
⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事  
⑧ 職員の支援力向上のための取組

連携者 名 称 日本政策金融公庫函館支店  
代表者 支店長 久木田眞郎  
住 所 〒040-0065 函館市豊川町 20 番 9 号  
役 割 ① 地域の経済動向調査に関する事  
③ 事業計画策定支援に関する事  
④ 事業計画策定後の実施支援に関する事  
⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事  
⑧ 職員の支援力向上のための取組

連携者 名 称 北海道今金高等養護学校  
代表者 校長 高嶋利次郎  
住 所 〒049-4304 瀬棚郡今金町字今金 454 番地 1  
役 割 ⑦ 地域経済の活性化に資する取組

連携者 名 称 今金町観光協会  
代表者 会長 山北博明  
住 所 〒049-4308 瀬棚郡今金町字今金 142 番地 39  
役 割 ⑤ 需要動向調査に関する事  
⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関する事  
⑦ 地域経済の活性化に資する取組

連携者 名 称 株式会社 T T N コーポレーション  
代表者 代表取締役 辻野福三郎 (辻野佳秀)  
住 所 〒664-0831 兵庫県伊丹市北伊丹 9-80-3  
役 割 ⑦ 地域経済の活性化に資する取組

連携体制図等

